

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

認可外保育施設への効率的かつ効果的な指導監督に関する調査研究

<実施主体名>

KPMGコンサルティング株式会社

<調査目的>

認可外保育施設は厚生労働省が示す認可外保育施設指導監督基準を満たすことが要件とされている。ただし、幼児教育・保育の無償化の施行後5年間は、認可外保育施設の指導監督基準を満たさずとも無償化の対象となる経過措置規定が置かれており、経過措置期間内において認可外保育施設指導監督基準の適合のために必要な支援を行うこと、さらに、経過措置期間後においても認可外保育施設の質の向上を図るための仕組みを構築することが急務とされている。そこで、認可外保育施設への指導監督の取組について調査・分析を行うとともに、自主点検表及びチェックリストひな形と事例集を作成し、効果的かつ効率的な指導監督の実施に寄与することを目的として実施した。

<調査概要>

本調査研究事業を効率的に推進し、資料作成における留意点を確認するため、まずは有識者ヒアリングを実施した。次に、全国の自治体を対象に文献調査を実施し、自治体が独自に設けている評価の観点等を整理した。さらに、自治体アンケート調査と自治体ヒアリング調査を実施し、自主点検表等の活用実態を調査した。そして、学識経験者と自治体において認可外保育施設の指導監督に関わる職員に参画いただき構成した有識者検討会を3回実施した。

<主な成果>

認可外保育施設への指導監督では、アンケート調査対象の自治体のうち3割程度が自主点検表を独自に作成しているものの、評価基準の解釈等に課題があることが確認された。またヒアリング調査等から、他自治体の取組が分かれば参考になる等の意見がみられた。このような現状・課題意識を踏まえ、自主点検表及びチェックリストひな形と、他自治体における評価基準の確認観点や確認方法等を紹介した活用事例集を作成した。

本調査研究事業にて作成した自主点検表及びチェックリストひな形と活用事例集の活用にあたり、指導監督基準への適合のための指導という目的に留まらず、子どもの最善の利益や子どもの権利を守ることを念頭に、認可外保育施設側の実情を踏まえた相談・助言等の支援を行うことで、より堅固な信頼関係を築くことができ、保育の質の向上につながると考えられる。各自治体においては、この点を念頭に置いていただきつつ、本調査研究事業にて作成した資料が自治体の指導監督業務を効率的・効果的に進める一助となり、また保育状況の振り返り等に活用することで、自治体が求める指導監督基準等の理解を深めて、基準の遵守のみならず、保育の質の向上に役立てていただくことを期待する。